

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月29日
【事業年度】	第8期(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)
【会社名】	株式会社AMBITION
【英訳名】	AMBITION CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 剛
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町12番10号
【電話番号】	03-5784-7707(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 久保田 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町12番10号
【電話番号】	03-5784-7707(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 久保田 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
売上高 (千円)	-	3,223,697	3,932,015	5,288,033	6,953,562
経常利益 (千円)	-	4,889	50,887	184,651	175,627
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	-	3,220	56,595	110,693	110,546
包括利益 (千円)	-	3,217	56,649	113,691	114,926
純資産額 (千円)	-	141,675	198,324	302,006	674,201
総資産額 (千円)	-	719,671	892,679	1,322,209	2,351,973
1株当たり純資産額 (円)	-	120.31	168.42	256.48	446.49
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	-	2.72	48.06	94.01	77.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	19.7	22.2	22.8	28.7
自己資本利益率 (%)	-	-	33.3	44.2	22.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	17.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	145,002	46,388	54,382	17,282
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	69,753	17,692	41,999	123,209
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	36,166	74,064	182,497	460,103
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	356,097	494,242	689,122	1,008,734
従業員数 (人)	-	86	87	94	134
(外、平均臨時雇用人員)	-	(-)	(-)	(-)	(17)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第5期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第5期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

4. 平成24年12月1日付で普通株式1株につき15株の株式分割を行っております。また、平成26年5月16日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。そのため、第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失額を算定しております。

5. 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は期中を通じて非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、また、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第6期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は期中を通じて非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第5期、第6期及び第7期の株価収益率については、当社株式は期中を通じて非上場であるため、記載しておりません。
7. 第5期、第6期及び第7期の平均臨時雇用者数については、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
8. 第5期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
売上高 (千円)	2,315,826	2,748,057	3,473,360	4,766,968	6,418,777
経常利益 (千円)	11,742	7,277	27,261	131,563	172,208
当期純利益 (千円)	17,935	1,708	16,324	80,900	107,764
資本金 (千円)	40,000	40,000	40,000	40,000	179,820
発行済株式総数 (株)	800	800	12,000	1,200,000	1,532,500
純資産額 (千円)	157,089	157,646	174,025	247,915	617,327
総資産額 (千円)	553,671	685,101	828,955	1,168,806	2,032,340
1株当たり純資産額 (円)	196,361.73	133.88	147.79	210.54	408.83
1株当たり配当額 (円)	-	-	850	19	20
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	22,419.55	1.44	13.86	68.71	75.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.4	23.0	21.0	21.2	30.4
自己資本利益率 (%)	12.1	1.1	9.8	38.3	24.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	18.2
配当性向 (%)	-	-	61.3	27.7	26.6
従業員数 (人)	52	23	21	27	36
(外、平均臨時雇用人員)	(-)	(-)	(-)	(-)	(5)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第5期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
- 平成24年12月1日付で普通株式1株につき15株の株式分割を行っております。また、平成26年5月16日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。そのため、第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 第4期、第5期、第6期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は期中を通じて非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第4期、第5期、第6期及び第7期の株価収益率については、当社株式は期中を通じて非上場であるため、記載しておりません。
- 第4期、第5期、第6期及び第7期の平均臨時雇用者数については、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
- 第5期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽有限責任監査法人の監査を受けておりますが、第4期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

2【沿革】

当社は、平成19年9月東京都渋谷区にて創業し、平成19年12月に宅地建物取引業者免許を取得後、一般消費者に対し、住居用不動産の転貸借事業（サブリース事業）、住居用不動産の仲介及び斡旋を行う賃貸仲介事業を軸に、主に20代～30代の単身者向けに住まいの提供を行ってまいりました。また、平成24年5月より住居用不動産の取得及び売却を検討している一般消費者に対して、不動産の購入及び売却を行うインベスト事業を開始し、対象とする顧客層を拡げてまいりました。

当社の設立から現在に至るまでの経緯は、次のとおりです。

年月	概要
平成19年9月	当社設立（資本金300万円、東京都渋谷区）
平成19年11月	本社を東京都目黒区に移転
平成19年12月	第三者割当増資により、資本金4,000万円に増資 宅地建物取引業者免許を取得（東京都知事（1）第88386号） プロパティマネジメント事業開始 渋谷店開業し、賃貸仲介事業開始
平成20年5月	池袋店開業
平成20年9月	六本木通り店開業
平成21年1月	上野店開業
平成21年9月	新宿店開業
平成22年1月	株式会社ジョイント・コーポレーションより株式会社ジョイント・ルームピア（道玄坂店・中目黒店・高田馬場店・早稲田店・相模大野店の計5店舗）を取得し、100%子会社化（社名を株式会社アンビション・ルームピアに変更）
平成22年7月	宅地建物取引業者免許（国土交通大臣免許（1）第8023号）へ変更登録
平成23年6月	六本木駅前店開業
平成23年8月	当社で運営していた賃貸仲介店舗5店舗を会社分割により子会社である株式会社アンビション・ルームピアへ統合
平成23年12月	家賃保証業として、株式会社ルームギャランティを設立
平成24年2月	秋葉原店開業 プライバシーマーク取得
平成24年3月	本社を東京都渋谷区に移転
平成24年5月	インベスト事業を開始
平成25年6月	錦糸町店開業
平成26年7月	六本木通り店閉店
平成26年9月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場
平成27年4月	銀座店開業
平成27年4月	AMBITION VIETNUM CO.,LTD設立
平成27年6月	神奈川県にて賃貸仲介店舗を5店舗展開する株式会社VALOR株式を取得し、100%子会社化

3【事業の内容】

(当社グループの状況)

当社グループは、当社と連結子会社2社(株)アンビション・ルームピア、(株)VALOR)、非連結子会社2社(株)ルームギャランティ、AMBITION VIETNAM CO.,LTD)の5社により構成されており、プロパティマネジメント事業、賃貸仲介事業、インベスト事業を主たる事業として取り組んでおります。事業セグメント及び各社の分担は次のとおりとなっております。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) プロパティマネジメント事業

プロパティマネジメント事業は、当社グループの中核事業であり、顧客(不動産所有者)から家賃保証付きで借上げた物件を一般消費者に賃貸する事業(サブリース)、不動産物件保有者の入居者募集代理業務や入退去時の原状回復業務等を行っております。当該事業につきましては、当社、(株)VALOR及び(株)ルームギャランティが行っております。

当社グループのプロパティマネジメント事業については、当社グループの賃貸仲介力を生かし、高入居率を維持することで、より高い保証家賃の設定を実現するとともに、独立系の「サブリース業者」として、自社で賃貸仲介事業部門を保有していない「投資用不動産販売会社」に対して、営業活動を行っております。また、一般消費者に対して、引越時の初期費用を抑える「ALL ZERO PLAN」(敷金・礼金・保証金が0円)「SUPER ZERO PLAN」(敷金・礼金・保証金・初回家賃保証料・初回火災保険料・更新料が0円)といった賃料プランを設定することで、多様なスタイルを実現した結果、一般消費者のライフスタイルに合わせた「住まい」の提供を図っております。なお、入力事務の一部をAMBITION VIETNAM CO.,LTDに委託しております。

(2) 賃貸仲介事業

賃貸仲介事業は、営業店舗を構え、賃貸物件を探している一般消費者に対し、プロパティマネジメント事業にて管理する物件(以下、「自社物件」という。)に加え、他社が管理する物件(以下、「他社物件」という。)を紹介し、賃貸物件の仲介・斡旋及び当該業務に付随する引っ越し等の業者を斡旋する業務を行っております。当該事業につきましては、(株)アンビション・ルームピア及び(株)VALORが行っております。

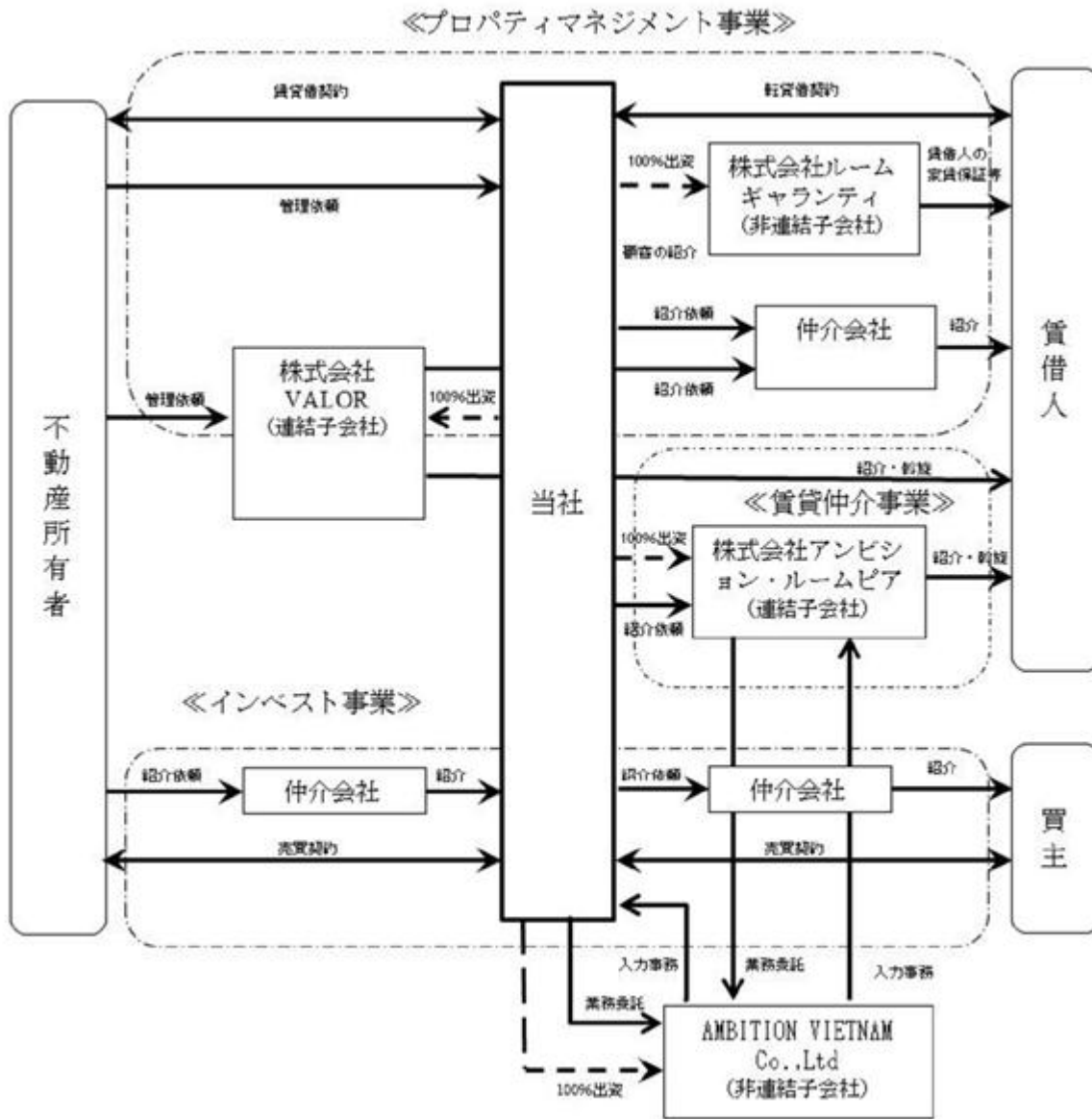
当社グループの賃貸仲介事業については、一般消費者にとって「アクセスしやすい」「店内へ入りやすい」をコンセプトに、都内ターミナル駅から徒歩圏、1F、店内の様子を店外から見られるよう「ガラス張り」で店舗を整備すると同時に、自社物件を優先的に一般消費者に対して情報提供することで、「他社では取り扱っていない物件」による当社への来店動機を高めております。なお、入力事務の一部をAMBITION VIETNAM CO.,LTDに委託しております。

(3) インベスト事業

インベスト事業は、「築年数が古い」や「入居者がいない」などの理由で「不動産価値」が適正に評価されていない住居用不動産を取得し、適切な評価価値へ戻すための「バリューアップ(内装工事や賃貸付け)」を行ったうえで、適正価格にて一般消費者向けに販売することを事業として行っております。当該事業につきましては、当社が行っております。

当社グループのインベスト事業については、バリューアップにおいても、当社のもつ賃貸仲介力を生かした「短期間での投資用不動産の価値創造」や「リノベーション住宅推進協議会への参加を通じて、より信頼性のある中古住宅へのリフォーム」を推進することで、他社と差別化を図っております。

これらの事業の系統図は次のとおりとなります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)アンビション・ ルームピア (注)2	東京都渋谷区	35,000	賃貸仲介事業	100	当社管理物件を中心に首都圏内で不動産賃貸仲介店舗を展開している。
(連結子会社) (株)VALOR (注)2、4	神奈川県横浜市西区	20,000	プロパティマネジメント事業、賃貸仲介事業	100	神奈川県横浜市を中心に不動産賃貸仲介店舗の運営及び不動産所有者の賃貸管理を行っている。

- (注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 4. 平成27年6月30日に株式会社VALORの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
プロパティマネジメント事業	20 (5)
賃貸仲介事業	95 (12)
インベスト事業	11 ()
報告セグメント計	126 (17)
全社(共通)	8 ()
合計	134 (17)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから社外への出向者及び社外から当社グループへの出向者はおりません。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ40名増加したのは、平成27年6月30日を効力発生日として株式会社VALORの全株式を取得し、子会社化したことによる26名の増加等によるものであります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
36(5)	28.3	2.2	4,386,667

セグメントの名称	従業員数(人)
プロパティマネジメント事業	17 (5)
インベスト事業	11 ()
報告セグメント計	28 (5)
全社(共通)	8 ()
合計	36 (5)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、新政権下における金融緩和と景気回復を目指した各種政策を背景に円高の是正や株価上昇が進んだ結果、企業収益が改善し、雇用情勢等の改善が見られるとともに、個人消費が底堅く推移するなど、景気回復に向けた兆しが表れ始める一方、円安などによる原材料の高騰等を背景とした物価上昇や消費税増税等による景気減速懸念、及び海外景気の鈍化懸念から国内景気の先行きには依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産管理・仲介業界におきましては地価上昇を背景にした個人投資家等の不動産保有ニーズの高まりを受け、入居管理等の不動産管理需要は高まってきております。また、不動産仲介業界においても、企業の人事異動等による引っ越しニーズの高まりや実需での不動産所有意向も高まってきていることから業界全般としては改善傾向にあります。

このような市場環境の中、当社グループはコア事業であるプロパティマネジメント事業における管理戸数の増加を軸に、自社管理物件の高入居率維持に向けた賃貸仲介事業、当社の管理、賃貸仲介力を軸とした中古マンション再販事業を展開することで収益拡大を図ってまいりました。

その結果、売上高6,953,562千円（前年同期比31.5%増加）、営業利益185,069千円（前年同期比1.2%増加）、経常利益175,627千円（前年同期比4.9%減少）、当期純利益110,546千円（前年同期比0.1%減少）となりました。

セグメント別の事業状況につきましては、以下のとおりです。

（プロパティマネジメント事業）

プロパティマネジメント事業は、主に住居用不動産物件の転貸借（サブリース）を行っております。当連結会計年度においては、「管理物件の増加」、「高入居率の維持」を基本方針とし、事業を展開いたしました。

当連結会計年度におきましては、管理戸数について5,005戸（前年同期末比1,127戸増）となりました。また、入居率については、93.0%（前年同期比2.2ポイント減）となっております。

その結果、売上高5,335,591千円（前年同期比24.6%増）、セグメント利益（営業利益）338,231千円（前年同期比17.5%増）となりました。

（賃貸仲介事業）

賃貸仲介事業は、都内13拠点及び神奈川1拠点の計14拠点を運営し、賃貸物件の仲介事業を行っております。

当連結会計年度におきましては、企業の人事異動等による一般消費者の賃貸住宅の仲介ニーズを捉えた営業活動を行いました。東京圏内における競争環境は激化しております。そのため、接客数を増加させる為、広告宣伝活動を積極的に行いました。

その結果、売上高564,784千円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益（営業利益）29,033千円（前年同期比66.5%減）となりました。

（インベスト事業）

インベスト事業は、住居用不動産物件の売買及び一般顧客の不動産物件の仲介を行っております。

当連結会計年度において、47物件の売却及び62物件（うち固定資産として保有9件）の購入をいたしました。

その結果、売上高1,053,186千円（前年同期比134.5%増）、セグメント利益（営業利益）84,306千円（前年同期比153.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ319,611千円増加し、当連結会計年度末には1,008,734千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は17,282千円（前連結会計年度は54,382千円の獲得）となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益180,889千円であり、主な減少は、販売用不動産の増加178,611千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は123,209千円（前連結会計年度は41,999千円の使用）となりました。主な増加は、新規子会社の株式取得による収入137,518千円であり、主な減少は、有形固定資産の取得による支出188,558千円及び投資有価証券の取得による支出55,345千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は460,103千円(前連結会計年度は182,497千円の獲得)となりました。主な増加は、株式の発行による収入267,469千円及び長期借入れによる収入168,000千円、社債発行による収入90,000千円であり、主な減少は、長期借入金の返済による支出35,642千円及び配当金の支払額22,372千円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループで行う事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループでは提供するサービスの性格上、受注実績の記載になじまないため、受注状況に関する記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	前年同期比(%)
プロパティマネジメント事業(千円)	5,335,591	+24.6
賃貸仲介事業(千円)	564,784	+1.4
インベスト事業(千円)	1,053,186	+134.5
合計(千円)	6,953,562	+31.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な取引先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合につきましては、すべての取引先の当該割合が100分の10未満のため記載しておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、東京圏を中心に、顧客が保有する不動産の賃貸管理（主に転貸借（サブリース）物件）5,005戸（平成27年6月30日現在）の管理等を行うと同時に、直営店舗を19店舗（平成27年6月30日現在）展開し、不動産賃貸仲介等を行っております。また、当社のノウハウを活用した不動産のバリューアップを図り新たな価値を創造する不動産投資も行っております。今後、業界での競争力を強化し、お客様満足度を向上させるとともに、株主をはじめとする全ての利害関係者に対する企業価値を高めるために取り組まなければならない項目は次のとおりであります。

(1)コンプライアンスの徹底

当社グループは、宅地建物取引業法に基づき、国土交通大臣免許（免許証番号：国土交通大臣（2）第8023号）を取得しており、当社グループが属する不動産賃貸仲介業界は、当該法規制等の下に事業展開しております。法令遵守は企業存続の基本であり、前提であることから、宅地建物取引業法のみならず、関係諸法令を遵守することは当然のことであるとの認識で事業活動しております。これは将来においても変わることのない方針であるため、全社的に更なる徹底が必要であると考えており、定期的に全社員を対象にした研修を行うなど、コンプライアンス意識の更なる徹底を図っております。

(2)お客様満足度の向上

当社グループでは、物件所有者・入居者の多様化するニーズに応えるため、サービスの内容を常に見直し、より質の高いサービスを提供できるようサービスの向上に努めます。そのベースとなるものは、当社が管理する転貸借（サブリース）物件を多数確保することであると認識しております。転貸借物件を確保するために、現在の不動産開発業者だけでなく、個人所有不動産の賃貸管理を受託するべく、インターネット等を通じて積極的に広告活動を行ってまいります。

また、賃貸仲介においては、物件自体の魅力に加え、質の高い接客、提案を行っていくことが他社との差別化に繋がると考えており、全社員研修を数多く行うことでその向上に努めております。

(3)人材教育の強化

当社グループの成長を支えている最大の資産は人材であり、優秀な人材を採用し育成することは重要な課題であると認識しております。そのために事業活動の要となる人材の確保・育成強化に努めます。具体的には、採用活動を積極的に行い、人員確保を行うとともに、店舗展開の際に核となる店長候補の人材を養成する観点からの社員教育をはじめとして、部門間の垣根を超えた各研修プログラムに基づき、計画的に研修を実施することで人材教育を強化しております。

(4)店舗展開

主に集客力が見込める東京圏、特にターミナル駅中心の消費者の目に留まりやすい路面店（1階店舗）を中心に出店を検討してまいります。

(5)集客力の強化とブランディングの徹底

良質な物件をより多くの一般消費者へ露出し、集客を図ってまいります。具体的には、各種インターネット媒体に対し、物件情報を積極的に公開することと、自社ホームページの内容を充実させることで、インターネット媒体からの自社ホームページへの誘導を強化し、効率的な集客を図ってまいります。

(6)顧客のニーズに合わせた商品企画

自社管理物件であることの強みを生かして、多様化する入居者のニーズに合わせた家賃プランの開発などを行うことで、より多くの顧客を取り込んでまいります。また、当社管理物件の商品企画力を更に強化していきたいと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以降の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内包しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

(1) 宅地建物取引業法及び関係諸法令の変更について

当社グループは不動産業に属するため、監督官庁（国土交通大臣）から宅地建物取引業免許を取得しており、かつ「宅地建物取引業法」及び関連する各種法令によって規制を受けて事業活動しております。現時点におきましては、当該免許の取消し等重大な行政処分の対象となる事由は発生しておりませんが、将来何らかの理由によって当該免許の取消しを含む行政処分がなされ、またはこれらの更新が認められない場合には、当社グループの事業活動に支障を来すとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法令等が改廃または新たな法的規制が生じた場合にも、当社グループの業績及び事業活動に影響を及ぼす可能性があります。なお、法的規制について、その有効期間やその他の期限が法令、契約等により定められているものは下表のとおりであります。

(許認可等の状況)

会社名	許認可等の名称	許認可登録番号	有効期間	関係法令	許認可等の取消または更新拒否の事由
株AMBITION	宅地建物取引業免許	国土交通大臣免許(2)第8023号	平成27年7月24日～平成32年7月23日	宅地建物取引業法	同法第5条及び第66条
株アンビション・ルームピア	宅地建物取引業免許	国土交通大臣免許(2)第7560号	平成24年8月21日～平成29年8月20日	宅地建物取引業法	同法第5条及び第66条
株VALOR	宅地建物取引業免許	神奈川県知事免許(3)第24651号	平成25年1月16日～平成30年1月15日	宅地建物取引業法	同法第5条及び第66条

(2) 不動産の表示に関する公正競争規約について

不動産業界は公正取引委員会の認定をうけ、「不動産の表示に関する公正競争規約」及び「不動産業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約」を設定しております。当社グループはこれらの規約を遵守し業務を遂行するように努めておりますが、万一、不測の事態によって規約に違反する行為が行われた場合、当社グループにおけるお客様からの信頼性の低下、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 保険代理業について

当社グループの仲介関連業務である保険募集代理店業務の運営は、保険業法及びその関連法令並びにそれに基づく関係当局の監督等による規制、元受保険会社の指導等を受けております。万が一保険業法及びその関連法令に抵触するような事態が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 外部環境について

当社グループの事業は、景気動向、金利動向、地価動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化、税制の変更、大幅な金利の上昇、あるいは急激な地価の下落の発生、未曾有の天災の発生等、諸情勢に変化があった場合には、プロパティマネジメント事業及び賃貸仲介事業においては、賃貸住宅の家主等の事業意欲の減退及び借主の借換え需要の低下等によって賃貸住宅市況に影響を発生させる可能性があり、またインベスト事業においては購買者の不動産購入意欲を減退させる可能性があり、その場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 賃貸住宅の需給関係について

わが国の人口は今後減少が見込まれております。世帯数についても、現時点では単身世帯の増加により世帯数は増加しているものの、今後は減少していく見込みです。その結果、入居者獲得競争が激化し、家賃相場が全体的に下落した場合、当社グループが受け取る「受取家賃」及び「仲介手数料」が減少する可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合他社の動向について

大手仲介管理会社による多店舗展開及び賃貸物件の自社への取り込みが、より先鋭化している状況においては、当社グループが取扱う賃貸物件の確保が困難になる可能性があります。当社グループは、当社グループが保有する人的ネットワークを通じて、賃貸物件の確保に注力いたしますが、当社グループが適時に十分な賃貸物件の確保ができなかった場合、並びに今後の不動産賃貸仲介市場の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 店舗展開について

当社グループは店舗展開による成長を目指しておりますが、下記の要因により、出店計画に支障を生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店予定地での物件の制約について

当社グループが出店を希望する物件は駅前の立地物件であり、当該物件は同業他社のみならず、他業態者も出店等を希望する物件でもあるため、適切な物件が見つからず、出店できないまたは別条件の物件に出店する等、当初の出店計画に支障が生ずる可能性があります。

競合他社の店舗展開等の動向に伴う影響について

当社グループは、今後も東京圏で事業展開を計画しておりますが、当該地域は競合関係にある事業者も事業展開を進めている地域でもあります。そのため、同業他社の店舗展開の進捗状況によっては当社グループの出店計画に支障が生ずる可能性があります。

(8) 自然災害等の発生について

当社グループは、東京圏を営業エリアとしており、当該エリアで自然災害やテロ等、不測の事態が発生した場合は、その発生規模の程度によって人的・物的な被害を受ける可能性があります。

(9) 個人情報保護法について

当社グループは宅地建物取引業者として法令の定めに従い、取引情報に関し守秘義務があり、情報の秘密保持に努めて参りましたが、個人情報保護法の改正に伴い、情報セキュリティの更なる強化を行っております。しかし、仮に個人情報の漏洩が発生した場合には、信用が失墜し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) ブランドイメージによる影響について

当社グループの営業拠点は「パロー」及び「ルームピア」をブランドとして事業展開しており、何らかの不祥事や、当社に対するネガティブな情報や風評が流れた場合には、ブランドイメージの低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 礼金・敷引金・更新料について

不動産業界の一般的な慣行として、入居者との賃貸借契約において、賃貸住宅への新規入居時に礼金や敷引金を、契約更新時に更新料を設定しているケースがあります。礼金とは入居時に賃借人から受領する金銭で、退居時においても返還しないものをいいます。敷引金とは入居時に賃借人から差し入れられる敷金のうち一定割合を退去時においても返還しないことを予め定めておくもので、礼金に似た性格を有しております。更新料は契約更新時に賃借人から受領するものですが、事務手数料名目で受領するものとは異なるものです。当社グループにおいても礼金・敷引金・更新料を受領している物件が存在しております。近年、これらの金銭について消費者契約法を根拠として入居者が返還を求める訴訟が複数例発生しておりますが、平成23年5月及び7月の最高裁判所の判決により、一定の条件のもとで敷引金・更新料の有効性が認められることとなりました。

しかしながら、礼金・敷引金・更新料については一般消費者からの批判もあることから、当該収益は将来的に減少していく可能性があります。当社グループは収益の減少分を家賃の値上げによって補う必要がありますが、十分に家賃に転嫁できなかった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12)不動産賃貸管理について

「保証賃料」の査定について

当社グループは、案件元のデベロッパーあるいは不動産オーナーから賃貸する際に支払う賃賃料（以下、「保証賃料」という。）を、以下の手順で決定しております。

まず、案件元のデベロッパーあるいは不動産オーナーから、サブリース候補物件の情報が当社グループに持ち込まれます。次に、当社グループが当該物件の管理をするための「募集賃料」を仮設定します。その際、「募集賃料」の妥当性を検証するため、近隣同種の物件情報及び候補物件の現地調査結果等を参考に、当社グループにおいて独自の調査を行います。その後、固定期間（最長5年間）における空室発生や家賃下落を勘案し、当社グループが「保証賃料」を査定します。しかしながら、当該物件の所在するエリアにおいて賃貸住宅市場の環境や競合状況が変化する等により、当社グループの設定した「保証賃料」が結果的に不適切なものとなる可能性があります。その場合、当初想定していなかった「募集賃料」の減額が発生し、十分な賃料収入が確保できない可能性があり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

マスターリース解約リスクについて

当社グループは不動産オーナーとの間でマスターリース契約（不動産オーナーの所有する賃貸用不動産を、入居者に転賃することを前提として当社グループが賃借する契約）を締結しております。当該マスターリース契約は、契約期間が最長5年間という長期の契約となっておりますが、契約期間中においても事前通知（3ヶ月前）することにより、当社グループ及び不動産オーナーのいずれからでも中途解約することが可能となっております。したがって、例えば対象物件の譲渡または相続により所有者に変更があった場合や、収益性の高まった場合において、不動産オーナー側から解約することも可能であります。物件の入居率を高い水準で維持するためには当社グループの継続的な関与が必要であることを、当社グループは不動産オーナーに対して訴求していく方針であります。かかる当社グループの努力にもかかわらず不動産オーナーからの解約が増加した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

入居率低下リスクについて

当社グループでは不動産オーナーより借上げた賃貸用不動産を入居者へ転賃し、入居者から得られる賃料収入を収入源としております。賃貸不動産に対するニーズは景気の変動に影響を受けやすく、経済情勢が悪化した場合、賃料収入に予期せぬ影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、安定的に入居者を確保しており、過去の推移からも入居率の変動は景気変動に比し小さい傾向にありますが、国内景気が冷え込み、これを受けて不動産市況が悪化し、入居率が下落した結果、賃料収入が減少し、保証賃料を下回った場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(13)収益の季節変動性について

当社グループの売上高は、日本の慣習である3月末や4月初めでの大卒学生の入社や人事異動、ならびに進学等による転居需要の多い第3四半期、特に3月に集中する傾向があります。その季節変動性の要因となっている日本の慣習や慣例に変化があった場合には転居の分散化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度の各四半期の業績は、次のとおりであります。

	平成27年6月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高（千円）	1,525,350	1,618,616	1,903,466	1,906,128
営業利益又は営業損失（ ）（千円）	4,730	507	135,245	45,600
経常利益又は経常損失（ ）（千円）	4,173	165	137,177	42,787

(14)有利子負債への依存について

当社グループは、販売用不動産の取得資金の一部を、主として金融機関からの借入金によって調達しているため、有利子負債への依存度が当連結会計年度末で総資産の29.6%となっております。今後、利益計上により自己資本の充実に注力する方針ではありますが、金融政策や経済情勢等により金利水準に変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15)組織体制について

特定人物への依存について

当社グループの創業者であり代表取締役である清水剛は、当社グループの経営方針・戦略の決定及び事業の推進等の面において重要な役割を果たしております。同氏が当社グループの業務執行から離れることを現時点において想定してはおりませんが、当社グループでは今後、同氏に過度に依存しないよう組織的な経営体制の構築や人材育成を進めていきたいと考えております。しかしながら、不測の事態等により同氏の当社グループにおける業務執行が困難となった場合、場合によっては当社グループの業績及び今後の事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

小規模組織であることについて

当社グループは平成27年6月30日現在、取締役4名、監査役3名、従業員134名と比較的小規模な組織となっており、内部管理体制もそれに応じたものとなっております。当社グループは今後の事業規模の拡大に対応して人員を増強し、内部管理体制の一層の充実を図っていく方針であります。人員等の増強が予定どおり進まなかった場合や既存の人員が社外に流出した場合、規模に応じた十分な内部管理体制が構築できない可能性があります。場合によっては当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループは一般顧客向けの賃貸物件の仲介及び不動産オーナーに対し、賃貸物件の借上げを目的とした受託獲得活動を行い、賃貸物件の借上げ後においては、入居者の募集の促進や適切な管理を行っております。このような業務を遂行するにあたっては不動産賃貸事業に関する幅広い知識と経験を要します。したがって、今後も当社グループが安定的に業容を拡大していくためには、優秀な人材の確保が必要不可欠であります。当社グループでは人事制度の充実等により、優秀な人材の採用・育成に努めていく方針であります。今後当社グループの求める人材の確保が十分にできない場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、資産・負債及び収益・費用に影響を与える見積りを必要とする箇所があります。これらの見積りにつきましては、経営者が過去の実績や取引状況を勘案し、会計基準の範囲内でかつ合理的に判断しておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

当社グループの連結財務諸表を作成するに当たり採用した重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において売上高は6,953,562千円（前年同期比31.5%増加）となり、営業利益は185,069千円（前年同期比1.2%増加）、経常利益は175,627千円（前年同期比4.9%減少）、当期純利益は110,546千円（前年同期比0.1%減少）となりました。

売上高

売上高は6,953,562千円（前年同期比31.5%増加）となりました。

主な増加要因は、プロパティマネジメント事業において、管理戸数が増加したことに伴い入居戸数が増加したこと、及びインベスト事業において、保有物件が順調に販売が進んだことによるものであります。

売上原価

売上原価は5,593,109千円（前年同期比36.1%増加）となりました。

主な増加要因は、当社管理物件の戸数が増加したことに伴うサブリース費用が増加したこと及びインベスト事業において販売した不動産の原価計上によるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は1,175,383千円（前年同期比18.0%増加）となりました。

主な要因は、従業員の増加に伴う給料手当及び賞与、広告宣伝費及び支払手数料等が増加したことによります。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は15,236千円（前年同期比39.1%増加）となりました。

主な増加要因は、受取手数料が増加したことによるものであります。

営業外費用は24,679千円（前年同期比168.7%増加）となりました。

主な増加要因は、新規上場に伴う株式発行費の計上及び借入金の増加に伴う支払利息が増加したことによるものであります。

特別利益、特別損失

受取補償金として特別利益を5,262千円を計上いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、「第2 事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおり、事業環境に由来するリスク、事業内容に由来するリスク等様々なリスク要因が当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。

これらの経営成績に重要な影響を与えるリスクに対応するため、組織体制のさらなる強化等を行ってまいります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの属する不動産管理・仲介業界は、東京圏において今後も潜在的な成長が予測されることから多数の企業が展開を積極的に行っており、競争環境は激化しております。

そういった環境の中で、これまでの成長の原動力である一般消費者のニーズに対応した様々な賃料プランの提供 一般消費者に対する賃貸物件の仲介提案力 都心ターミナル駅中心の直営店舗網を生かし、東京圏内におけるサブリース物件の獲得に加え、多様化する一般消費者のニーズに合わせたサービスを提供することで、積極的に一般消費者の困り込みを行っていく方針です。そのために必要な人材の確保・育成及び内部管理体制のさらなる強化にもなお一層努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態の分析

(イ) 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、2,351,973千円となり、前連結会計年度末に比べ1,029,763千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が320,813千円、販売用不動産が183,453千円、のれんが128,949千円、建物及び構築物が112,605千円及び土地が136,983千円増加したことによります。

(ロ) 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、1,677,771千円となり、前連結会計年度末に比べ657,568千円増加いたしました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）が122,481千円、未払金が185,706千円及び社債の発行により社債（1年内償還予定の社債含む）が90,000千円増加したことによります。

(ハ) 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、674,201千円となり、前連結会計年度末に比べ372,194千円増加いたしました。これは主に、新株発行による資本金及び資本準備金が各々139,820千円、利益剰余金が85,935千円増加したことによります。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ319,611千円増加し、当連結会計年度末には1,008,734千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は17,282千円（前連結会計年度は54,382千円の獲得）となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益180,889千円であり、主な減少は、販売用不動産の増加178,611千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は123,209千円（前連結会計年度は41,999千円の使用）となりました。主な増加は、新規子会社の株式取得による収入137,518千円であり、主な減少は、有形固定資産の取得による支出188,558千円及び投資有価証券の取得による支出55,345千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は460,103千円（前連結会計年度は182,497千円の獲得）となりました。主な増加は、株式の発行による収入267,469千円及び長期借入れによる収入168,000千円、社債発行による収入90,000千円であり、主な減少は、長期借入金の返済による支出35,642千円及び配当金の支払額22,372千円によるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、流動的な市場環境においても継続的に利益を確保するために、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおり、様々な課題に対処していくことが必要であると認識しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、賃貸用不動産を中心に188,558千円の設備投資を実施しました。
賃貸仲介事業においては、銀座店出店に際し、4,168千円の設備投資を実施しました。
インベスト事業においては、賃貸用不動産を9戸取得するため、182,030千円の設備投資を実施しました。
なお、当連結会計年度においては、賃貸仲介事業にて六本木通り店を閉店したため、当該店舗の設備を除却しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	インベスト事業	賃貸用不動産等	79,419	94,678 (95.46)	-	174,097	11

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

平成27年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アンビション・ ルームピア	東京都他1県 (渋谷店他13店 舗)	賃貸仲介事業	店舗設備等	15,748	-	1,867	17,615	72 (10)
(株)VALOR	神奈川県 (横浜店他4店 舗)	プロパティマ ネジメント事 業 賃貸仲介事業	店舗設備 賃貸用不動 産	31,979	42,304 (388.99)	1,601	75,886	26 (2)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 現在休止中の設備はありません。
3. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品等であります。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては予算編成会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,532,500	1,532,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	1,532,500	1,532,500	-	-

(注) 当社株式は平成26年9月19日付で、東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年12月1日 (注)1	11,200	12,000	-	40,000	-	-
平成26年5月16日 (注)2	1,188,000	1,200,000	-	40,000	-	-
平成26年9月18日 (注)3	296,000	1,496,000	130,713	170,713	130,713	130,713
平成26年10月23日 (注)4	20,000	1,516,000	8,832	179,545	8,832	179,545
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 (注)5	16,500	1,532,500	275	179,820	275	139,820

(注)1. 株式分割(1:15)によるものであります。

2. 株式分割(1:100)によるものであります。

3. 平成26年9月18日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式296,000株(発行価格960円、引受価額883.2円、資本組入額441.6円)発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ130,713千円増加しております。

4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
発行価格 883.2円

資本組入額 441.6円

5. 新株予約権の行使による増加です。

(6) 【所有者別状況】

平成27年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	15	12	9	1	967	1,005	-
所有株式数(単元)	-	162	959	1,933	309	1	11,958	15,322	300
所有株式数の割合(%)	-	1.06	6.26	12.62	2.02	0.01	78.04	100.00	-

(注) 自己株式22,500株は、「個人その他」に225単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
清水 剛	東京都目黒区	672,000	43.85
株式会社TSコーポレーション	東京都目黒区上目黒1丁目26番1-1809号	180,000	11.75
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	59,800	3.90
株式会社AMBITION	東京都渋谷区桜丘町12番10号	22,500	1.47
竹尾 昌大	東京都目黒区	22,000	1.44
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	16,200	1.06
曾谷 大	東京都大田区	16,000	1.04
磯部 繁光	熊本県菊池郡菊陽町	13,000	0.85
濱畑 智子	沖縄県宜野湾市	12,900	0.84
UBS AG SINGAPORE (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVOERSTADI 1 CH-405 1 BASEL SWITZERLAND (東京都新宿区6丁目27番30号)	12,000	0.78
計	-	1,026,400	66.98

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,509,700	15,097	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式になります。
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	1,532,500	-	-
総株主の議決権	-	15,097	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株) A M B I T I O N	東京都渋谷区桜丘町12番10号	22,500	-	22,500	1.47
計	-	22,500	-	22,500	1.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	22,500	-	22,500	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化・充実及び今後の事業展開に有効活用し、長期的に企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年9月29日 定時株主総会決議	30,200	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
最高(円)	-	-	-	-	2,850
最低(円)	-	-	-	-	1,063

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成26年9月19日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月	平成27年4月	平成27年5月	平成27年6月
最高(円)	1,940	1,760	1,644	1,890	1,545	1,450
最低(円)	1,450	1,366	1,330	1,407	1,395	1,352

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

男性 6名 女性 1名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		清水 剛	昭和46年5月14日生	平成10年8月 ㈱コスモエーディーエス(現 ㈱ジョイント・プロパティ) 入社 平成19年4月 ㈱ルームピア(現㈱アンピ ション・ルームピア)入社 平成19年9月 当社設立 代表取締役社長就 任(現任) 平成22年1月 ㈱アンピション・ルームピア 代表取締役就任(現任) 平成23年12月 ㈱ルームギャランティ代表取 締役就任(現任) 平成27年7月 ㈱VALOR代表取締役就任(現 任)	(注)4	672,000
取締役	プロパティ マネジメン ト部長	鈴木 匠	昭和54年8月28日生	平成13年5月 ㈱日商ベックス入社 平成16年1月 ㈱スウィートハウス入社 平成17年12月 ㈱ジョイント・レント入社 平成19年4月 ㈱ルームピア(現㈱アンピ ション・ルームピア)入社 平成19年11月 当社入社 平成22年8月 当社執行役員兼プロパティマ ネジメント部長 平成23年8月 当社取締役就任 プロパティ マネジメント部長(現任) 平成23年9月 ㈱アンピション・ルームピア 取締役就任(現任) 平成27年7月 ㈱VALOR監査役就任(現任)	(注)4	9,000
取締役	インベスト 部長	山口 政明	昭和47年8月14日生	平成7年6月 ㈱マイルドシティ入社 平成18年8月 三井リハウス東京㈱(現三井 不動産リアルティ㈱)入社 平成24年5月 当社入社 平成26年1月 当社インベスト部長(現任) 平成27年9月 当社取締役就任(現任)	(注)4	3,000
取締役 (監査等委員)		長瀬 文雄	昭和24年1月6日生	昭和48年4月 ㈱辰村組(現南海辰村建設 ㈱)入社 平成14年2月 ㈱ジョイント・コーポレー ション入社 平成19年2月 ネットエージェント㈱入社 平成22年9月 当社監査役就任 平成27年9月 当社取締役(監査等委員)就 任(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)		佐藤 美樹	昭和54年11月7日生	平成14年8月 日本アジア航空㈱入社 平成18年7月 ㈱ワイズプラス入社 平成19年7月 司法書士法人星野合同事務所 入所 平成21年12月 司法書士法人JLO入所 平成22年4月 林美樹司法書士事務所開設 平成23年2月 司法書士法人H2O(現H2 O合同司法書士事務所)設 立 代表就任(現任) 平成25年9月 当社監査役就任 平成27年9月 当社取締役(監査等委員)就 任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		河野 浩人	昭和46年7月4日生	平成9年10月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成13年10月 日興コーディアル証券(株)入社 平成15年1月 河野公認会計士事務所開設 所長就任(現任) 平成15年1月 (有)ケーマックスアンドカンパニー(現(株)ケーマックスアンドカンパニー)設立 代表取締役就任(現任) 平成23年3月 (株)J-Payment(現(株)Cloud Payment) 取締役就任(現任) 平成24年2月 フォースバレー・コンシェルジュ(株)監査役就任(現任) 平成25年2月 (株)アイ・パッション監査役就任(現任) 平成25年6月 (株)スピードリンクジャパン監査役就任(現任) 平成25年9月 当社監査役就任 平成27年9月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)		武永 修一	昭和53年5月14日生	平成16年4月 (株)デファクトスタンダード設立 代表取締役就任 平成19年6月 (株)オークファン設立 代表取締役就任(現任) 平成26年9月 当社取締役就任 平成27年9月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	-
計						684,000

- (注) 1. 平成27年9月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 長瀬 文雄、佐藤 美樹、河野 浩人及び武永 修一は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 長瀬 文雄、委員 佐藤 美樹、委員 河野 浩人、委員 武永 修一
なお、長瀬 文雄は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、常勤の監査等委員を選定することにより実効性のある監査を可能とすることができるからであります。
4. 平成27年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成27年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であるとの信念に基づき、経営の健全性、透明性を向上させ、企業価値を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。また、株主を含めた全てのステークホルダーからの信頼に応えられる企業であるために、適切な情報開示を行うなどの施策を講じ、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを経営課題として位置付けております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、平成27年5月1日に「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が施行されたことに伴い、平成27年9月29日開催の第8回定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

これにより、当社における有価証券報告書提出日現在の企業統治の体制は、経営の意思決定機関としての取締役会と、監査機関としての監査等委員会を中心とした監査等委員会設置会社となっております。

取締役会は、取締役7名（うち監査等委員である取締役4名）で構成されており、毎月1回開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、経営及び業務執行に関する重要事項を審議、決定し、十分な議論のうえで経営の意思決定を行っております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役4名）で構成され、原則月1回開催することとしております。監査等委員は、取締役会等の重要会議に出席し、監査等委員でない取締役の職務遂行を監督するとともに、監査等委員でない取締役の業務の執行状況について適法性及び妥当性の観点から監査を行うこととしております。また、監査等委員である社外取締役4名はそれぞれ、社会保険労務士、司法書士、公認会計士の有資格者及び上場企業の経営者であり、それぞれの職業倫理の視点から経営に対する監視を行う役割を担っております。

なお、監査等委員である社外取締役の河野浩人氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は役職員のコンプライアンスの徹底、すなわち法令、定款、規則等の明瞭に文書化された社会ルールの順守を目的としてコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、代表取締役を委員長とし、取締役並びに各部門の部門長をメンバーとしており、コンプライアンスに係る取組みの推進、社内研修等の実施のほか、コンプライアンス違反事項の調査等を目的に四半期に1度開催されるとともに、必要に応じて随時行われます。

また、当社は弁護士と顧問契約を締結しており、重要な契約、法的判断及びコンプライアンスに関する事項について相談し、助言及び指導を受けております。

当社は、リスク管理規程を制定し、リスク区分によって対応部門を定めたほか、全てのリスクについて、組織横断的に情報を共有し、必要に応じて取締役会への報告を行うことを目的にリスクマネジメント委員会を設置しております。リスクマネジメント委員会は、代表取締役を委員長とし、取締役並びに各部門の部門長をメンバーとし、管理部と関連部署及び取締役会が密接な連携をとりリスクの分析と対応策の検討を行っております。また、必要に応じて弁護士、公認会計士、税理士、社会保険労務士等の外部専門家の助言を受けられる体制を整えており、リスクの未然防止と早期発見に努めております。

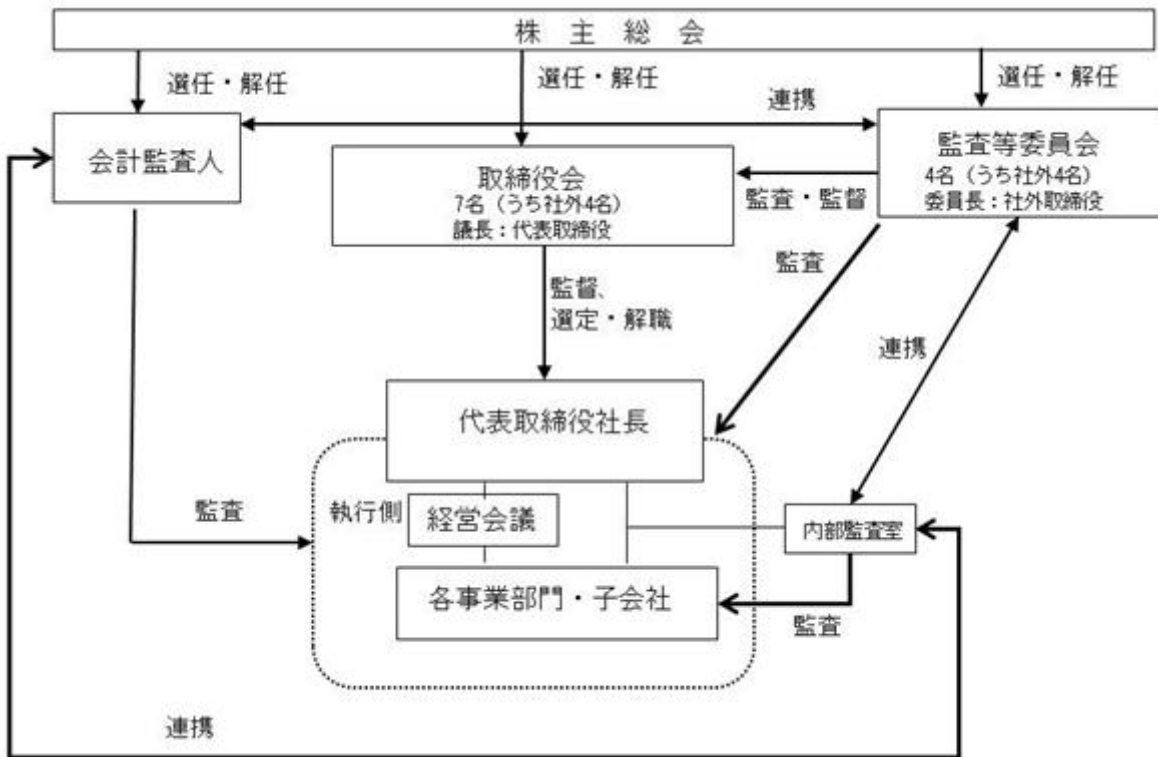
当社の経営会議は、議長を代表取締役とし、取締役並びに各部門の部門長が参加し、月1回開催しております。経営会議は職務権限上の意思決定機関ではなく、経営計画の達成及び会社業務の円滑な運営を図ることを目的に機能しております。具体的には、月次の各部門の業務執行状況の報告、重要事項の指示・伝達の徹底を図り、経営課題の認識の統一を図る機関として機能しております。

ロ．社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

監査等委員である社外取締役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から取締役の職務執行を監督し、監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与するものと考えております。

当社において、監査等委員である社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、経営者としての経験又は専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査が期待できること、及び一般株主と利益相反が生ずるおそれがないことを基本的な考え方として、それぞれ選任しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、当社事業に精通している者が、取締役として業務執行に当たると同時に取締役会のメンバーとして経営上の意思決定を行うことにより、経営上の意思決定の迅速化を図りつつ、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることによって、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正性を確保するための体制として、取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定める決議を行っており、その概要は以下のとおりであります。

a．取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役および使用人が、公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制を確立するため、以下の事項を定める。

- (a) 取締役および使用人が法令および定款を遵守し、倫理観をもって事業活動を行う企業風土を構築するため、コンプライアンスに関する規程および当社グループ全体に適用する企業行動原則、ビジネス行動基準を定める。
- (b) 法令および定款の遵守体制の実効性を確保するため、取締役会の決議により、取締役会に直属のコンプライアンスに関する会議体および担当役員を置く。担当役員は、取締役および使用人の法令遵守意識の定着と運用の徹底を図るため、研修等必要な諸活動を推進し、管理する。
- (c) 部門の責任者は、部門固有のコンプライアンス・リスクを認識し、主管部署とともに法令遵守体制の整備および推進に努める。
- (d) 反社会的勢力とは取引関係も含めて一切の関係をもたない。反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体として毅然とした対応をとる。
- (e) 当社およびグループ会社の事業に従事する者からの法令違反行為等に関する通報に対して適切な処理を行うため、内部通報の運用に関する規程を定めるとともに、通報先を社内とするコンプライアンス・ホットラインを設置する。是正、改善の必要があるときには、すみやかに適切な措置をとる。
- (f) 内部監査室は、法令および定款の遵守体制の有効性について監査を行う。主管部署および監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、すみやかにその対策を講ずる。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (a) 取締役の職務の執行に係る情報は、文書化（電磁的記録を含む）のうえ、経営判断等に用いた関連資料とともに保存する。文書管理に関する主管部署を置き、管理対象文書とその保管部署、保存期間および管理方法を規程に定める。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報は、取締役または監査等委員等から要請があった場合に備え、適時閲覧可能な状態を維持する。
- (c) 主管部署および文書保管部署は、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理について、継続的な改善活動を行う。
- (d) 内部監査室は、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理について監査を行う。主管部署および監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、その対策を講ずる。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社的なリスク管理、事業活動に伴うリスク管理および危機管理対策からなるリスク管理体制を適切に構築し、適宜その体制を点検することによって有効性を向上させるため、以下の事項を定める。

- (a) リスク管理の全体最適化を図るため、取締役会の決議により内部統制の担当役員および内部監査室を置く。内部監査室は、リスク管理および内部統制の状況を点検し、改善を推進する。
- (b) 事業活動に伴う各種のリスクについては、それぞれの主管部署およびリスク管理に関する規程を定めて対応するとともに、必要に応じて専門性をもった会議体で審議する。主管部署は、事業部門等を交えて適切な対策を講じ、リスク管理の有効性向上を図る。
- (c) 事業の重大な障害・瑕疵、重大な情報漏洩、重大な信用失墜、災害等の危機に対しては、しかるべき予防措置をとる。また、緊急時の対策等を基本的指針に定め、危機発生時には、これに基づき対応する。
- (d) 本項の(b)、(c)のリスク管理体制については、継続的な改善活動を行うとともに、定着を図るための研修等を適宜実施する。
- (e) 内部監査室は、リスク管理体制について監査を行う。主管部署および監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、すみやかにその対策を講ずる。

- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
意思決定の機動性を高め、効率的な業務執行を行い、その実効性を向上させるため、以下の事項を定める。
- (a) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会の運営に関する規程を定めるとともに、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
 - (b) 事業活動の総合調整と業務執行の意思統一を図る機関として経営会議を設置し、当社グループの全般的な重要事項について審議する。経営会議は、原則として月1回開催する。
 - (c) 事業計画に基づき、予算期間における計数的目標を明示し、事業部門の目標と責任を明確にするとともに、予算と実績の差異分析を通じて所期の業績目標の達成を図る。
 - (d) 経営の効率化とリスク管理を両立させ、内部統制が有効に機能するよう、ITシステムの主管部署を置いて整備を進め、全社レベルでの最適化を図る。
 - (e) 内部監査室は、事業活動の効率性および有効性について監査を行う。主管部署および監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、連携してその対策を講ずる。
- e. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- (a) 適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図る。
 - (b) 内部監査室は、財務報告に係る内部統制について監査を行う。主管部署および監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、その対策を講ずる。
- f. 当社及び関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社グループ全体を対象にした法令遵守体制の構築およびグループ会社への適切な経営管理のため、以下の事項を定める。
- (a) 法令遵守体制の実効性を確保するため、主管部署を定める。主管部署は、グループ会社に対してコンプライアンスに関する規程の制定支援、研修およびコンプライアンス・ホットラインの周知等、必要な諸活動を推進し、管理する。
 - (b) 内部監査室は、グループ会社の法令および定款の遵守体制の有効性について監査を行う。主管部署は、是正、改善の必要があるときには、すみやかにその対策を講ずるよう、適切な指導を行う。
 - (c) グループ会社が一体となって事業活動を行い、当社グループ全体の企業価値を向上させるため、グループ会社の経営管理に関する規程を定める。グループ会社が当社グループの経営・財務に重要な影響を及ぼす事項を実行する際には、主管部署が適切な指導を行う。
- g. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項
- (a) 監査等委員会は、内部監査担当者に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査等委員会より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、監査等委員以外の取締役の指揮命令を受けないものとする。
- h. 前号の使用人の取締役からの独立性および監査等委員会の使用人に対する指示の実効性確保に関する事項
- (a) 当該内部監査担当者の任命・異動、人事評価および懲戒等については、監査等委員会の意見を尊重する。
- i. 取締役および使用人が監査等委員会に報告するための体制、並びに当社子会社の取締役および使用人等が監査等委員会への報告に関する体制
- (a) 当社の取締役または使用人並びに当社子会社の取締役、使用人は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況等を速やかに報告する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査等委員会との協議により決定する方法による。また、取締役および使用人は、監査等委員から情報の提供を求められた際に、遅滞なく業務執行等の情報を報告する。
 - (b) 監査等委員会へ報告した取締役又は使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、当社および当社子会社の取締役および使用人に周知徹底する。
- j. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査等委員がその職務の執行にあたり生じた費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要なないと認められる場合を除き、すみやかに当該費用または債務を処理する。
 - (b) 監査等委員会が社外の弁護士等の第三者から助言を求めるときは、当社はこれに要する費用を負担する。
 - (c) 監査等委員会は、実効的な監査を行うため、代表取締役、会計監査人、内部監査室とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することができる。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社では内部統制の有効性及び実際の業務執行状況について、内部監査による監査・調査を実施しております。具体的には、内部監査室（1名）が全部門の監査を担当し、監査実施結果を代表取締役社長へ報告することとしております。また、監査等委員会監査、監査法人による監査及び内部監査の三様監査が有機的に連携するよう、内部監査結果については監査等委員会に報告しており、必要に応じて監査法人にも報告いたします。

監査等委員会はコーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識の下、監査等委員は、原則として全ての取締役会へ出席し、必要に応じて意見具申を行うなど、取締役の業務執行全般にわたって監査を実施しております。また、内部統制の確立状況に関しても、内部監査担当者より内部監査の実施状況につき定期的に報告を受け、会計監査においては監査法人と協議のうえ監査を実施しております。

会計監査の状況

当社は、太陽有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。

太陽有限責任監査法人において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次の2名であり、その補助者は、公認会計士11名であります。

氏名	役職	当社の監査年数
並木 健治	指定有限責任社員、業務執行社員	4年
齋藤 哲	指定有限責任社員、業務執行社員	4年

社外取締役

当社は社外取締役4名を選任しております。社外取締役は、社内の取締役に対する監督機能に加えて、経験や見識を生かし当社の経営に反映する役割を担うとともに、業務執行の適法性について監査し、経営に対する監視機能を果たしております。

当社の社外取締役長瀬文雄、佐藤美樹、河野浩人並びに武永修一のいずれも当社との間に人的関係、資本的關係または、取引関係その他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。また、一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員に長瀬文雄、佐藤美樹、河野浩人及び武永修一の各氏を選任しております。

社外取締役長瀬文雄は、事業会社における人事・労務部門における豊富な経験を生かし、その幅広い見地から、適宜質問、提言、助言を述べ、適切かつ適正な監査により当社の経営に活かすことを目的に選任しております。

社外取締役佐藤美樹は、司法書士としての豊富な経験と専門知識ならびに高い法令遵守の精神を有しておられることから、適宜質問、提言、助言を述べ、適切かつ適正な監査により当社の経営に活かすことを目的に選任しております。

社外取締役河野浩人は、公認会計士の資格を有し、その幅広い見地から、適宜質問、提言、助言を述べ、適切かつ適正な監査により当社の経営に活かすことを目的に選任しております。

社外取締役武永修一は、IT業界の会社経営における豊富な経験を生かし、その幅広い見地から、適宜質問、提言、助言を述べることにより当社の経営に活かすことを目的に選任しております。

なお、当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めておりませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する旨を定款で定めております。

当社は、当該規定に則り、監査等委員である社外取締役の全員との間で、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定に則り、太陽有限責任監査法人との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、金1,400万円以上であらかじめ定められた額または法令が規定する額のいずれか高い金額を限度とする責任限定契約を締結しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプ ション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除 く。)	62,460	62,460	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除 く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	7,050	7,050	-	-	-	4

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成23年9月29日開催の第4期定時株主総会において、年額300,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成23年9月29日開催の第4期定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議いただいております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的でもあるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 50,891千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)シノケングループ	347	649	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)シノケングループ	974	891	取引関係の維持・強化
(株)MARTEX	500	50,000	取引関係の維持・強化
合計	1,474	50,891	

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	(注)
上記以外の株式	10,500	16,236	356	-	10,116

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)は7名以内、監査等委員である取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

支配株主との取引を行う際における少数株主保護についての方策

当社の代表取締役社長である清水剛は支配株主に該当しております。当該支配株主との間に取引が発生する場合には、一般の取引条件と同様の適切な条件とすることを基本方針とし、取引内容及び条件の妥当性について、監査委員である取締役4名が参加する当社取締役会において審議の上、その取引金額の多寡に関わらず、取締役会決議をもって決定し、少数株主の保護に努めてまいります。また、監査等委員会においては、会計監査人と連携して取引の妥当性を検証することで、取締役の少数株主に配慮した職務執行を担保しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,000	-	19,500	600
連結子会社	-	-	-	-
計	14,000	-	19,500	600

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社は、太陽有限責任監査法人に対して、コンフォートレターに係る「監査人から引受事務幹事会社への書簡」及び「財務諸表等以外の財務情報に関する調査の報告」の作成業務に対して、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針については、会計監査人から説明を受けた監査計画、監査内容等の概要を検討して報酬の妥当性を判断した上で、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、太陽ASG有限責任監査法人は、平成26年10月1日付をもって名称を太陽有限監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の行う研修への参加等を行っております。さらに、今後は公益財団法人財務会計基準機構へ加入することにより、同法人が行うセミナー「有価証券報告書作成上の留意点」等の活用も考えております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,138	1,031,952
営業未収入金	66,855	99,129
有価証券	5,024	-
販売用不動産	2 256,007	2 439,460
貯蔵品	1,015	821
繰延税金資産	7,255	8,657
その他	24,852	45,924
貸倒引当金	4,191	6,266
流動資産合計	1,067,957	1,619,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,133	2 165,725
減価償却累計額	24,013	31,390
建物及び構築物(純額)	23,120	134,334
その他	26,143	31,689
減価償却累計額	21,671	26,277
その他(純額)	4,472	5,412
土地	639	2 137,623
有形固定資産合計	28,232	277,371
無形固定資産		
のれん	42,276	171,225
その他	11,072	27,028
無形固定資産合計	53,349	198,254
投資その他の資産		
投資有価証券	1 32,401	1 93,108
差入保証金	106,518	123,669
その他	44,540	53,901
貸倒引当金	10,789	14,009
投資その他の資産合計	172,670	256,669
固定資産合計	254,251	732,295
資産合計	1,322,209	2,351,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	39,097	54,812
短期借入金	2 252,650	2 245,300
1年内返済予定の長期借入金	29,491	149,488
未払金	23,905	209,611
未払費用	57,913	74,428
未払法人税等	65,056	43,038
前受金	233,709	251,965
営業預り金	44,525	115,573
賞与引当金	-	3,689
その他	21,100	45,281
流動負債合計	767,449	1,193,189
固定負債		
社債	-	77,400
長期借入金	88,700	2 211,181
長期預り保証金	156,802	189,100
その他	7,250	6,899
固定負債合計	252,753	484,582
負債合計	1,020,202	1,677,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	179,820
資本剰余金	-	139,820
利益剰余金	260,106	348,280
自己株式	1,155	1,155
株主資本合計	298,951	666,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,055	7,435
その他の包括利益累計額合計	3,055	7,435
純資産合計	302,006	674,201
負債純資産合計	1,322,209	2,351,973

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	5,288,033	6,953,562
売上原価	4,109,415	5,593,109
売上総利益	1,178,617	1,360,453
販売費及び一般管理費	1,995,736	1,175,383
営業利益	182,880	185,069
営業外収益		
受取利息	105	1,902
受取配当金	52	692
受取保険料	-	1,547
受取手数料	8,058	7,461
雑収入	2,740	3,631
営業外収益合計	10,956	15,236
営業外費用		
支払利息	4,953	7,631
株式交付費	-	12,172
雑損失	4,232	4,875
営業外費用合計	9,186	24,679
経常利益	184,651	175,627
特別利益		
投資有価証券売却益	2,386	-
受取補償金	-	25,262
特別利益合計	2,386	5,262
特別損失		
投資有価証券売却損	275	-
特別損失合計	275	-
税金等調整前当期純利益	186,761	180,889
法人税、住民税及び事業税	65,081	70,726
法人税等調整額	10,987	382
法人税等合計	76,068	70,343
少数株主損益調整前当期純利益	110,693	110,546
少数株主利益	-	-
当期純利益	110,693	110,546

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	110,693	110,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,997	4,379
その他の包括利益合計	2,997	4,379
包括利益	113,691	114,926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	113,691	114,926
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	40,000	-	159,422	1,155	198,267	57	57	198,324
当期変動額								
剰余金の配当			10,008		10,008			10,008
当期純利益			110,693		110,693			110,693
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						2,997	2,997	2,997
当期変動額合計	-	-	100,684	-	100,684	2,997	2,997	103,682
当期末残高	40,000	-	260,106	1,155	298,951	3,055	3,055	302,006

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	40,000	-	260,106	1,155	298,951	3,055	3,055	302,006
当期変動額								
新株の発行	139,820	139,820			279,641			279,641
剰余金の配当			22,372		22,372			22,372
当期純利益			110,546		110,546			110,546
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						4,379	4,379	4,379
当期変動額合計	139,820	139,820	88,173	-	367,814	4,379	4,379	372,194
当期末残高	179,820	139,820	348,280	1,155	666,766	7,435	7,435	674,201

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	186,761	180,889
減価償却費	10,865	12,569
のれん償却額	7,352	7,352
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,200	5,295
投資有価証券売却益	2,386	-
投資有価証券売却損	275	-
受取利息及び受取配当金	157	2,595
支払利息	4,953	7,631
株式交付費	-	12,172
売上債権の増減額(は増加)	18,596	22,557
たな卸資産の増減額(は増加)	173	573
販売用不動産の増減額(は増加)	208,783	178,611
長期預り保証金の増減額(は減少)	19,296	32,297
営業預り金の増減額(は減少)	2,135	11,399
前受金の増減額(は減少)	19,251	11,175
仕入債務の増減額(は減少)	23,182	786
未払費用の増減額(は減少)	1,653	10,556
未払消費税等の増減額(は減少)	3,612	3,325
その他	1,762	11,709
小計	55,900	80,551
法人税等の支払額	1,355	92,995
法人税等の還付額	5,493	-
利息及び配当金の受取額	157	2,595
利息の支払額	5,814	7,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,382	17,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,815	1,201
定期預金の払戻による収入	9,613	-
有形固定資産の取得による支出	7,677	188,558
無形固定資産の取得による支出	6,745	4,109
投資有価証券の取得による支出	60,806	55,345
投資有価証券の売却による収入	49,457	5,000
子会社株式の取得による支出	-	6,103
貸付けによる支出	-	50,250
貸付金の回収による収入	-	50,114
差入保証金の差入による支出	2,002	9,089
差入保証金の回収による収入	1,227	2,125
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2137,518
その他	4,249	3,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,999	123,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	159,490	7,350
社債の発行による収入	-	90,000
株式の発行による収入	-	267,469
長期借入金の返済による支出	92,984	35,642
長期借入れによる収入	126,000	168,000
配当金の支払額	10,008	22,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,497	460,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	194,880	319,611
現金及び現金同等物の期首残高	494,242	689,122
現金及び現金同等物の期末残高	1,689,122	1,008,734

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数2社

㈱アンビション・ルームピア、㈱VALOR

上記のうち、㈱VALORは、平成27年6月30日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めております。なお、当連結会計年度は、貸借対照表のみ連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

㈱ルームギャランティ、AMBITION VIETNAM CO.,LTD

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の名称等

㈱ルームギャランティ、AMBITION VIETNAM CO.,LTD

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)により算定しております。

その他有価証券で時価のないもの

移動平均法による原価法により算定しております。

ロ たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 9～39年

その他 3～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「有形固定資産」の「その他」に含めていた「土地」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた26,783千円は、「土地」639千円、「その他」26,143千円として組み替えております。

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた45,006千円は、「未払金」23,905千円、「その他」21,100千円として組み替えております。

(追加情報)

(資産保有目的の変更)

賃貸等不動産の一部について、賃貸等不動産から販売用不動産へ保有目的を変更したことに伴い、賃貸等不動産16,716千円を販売用不動産に振替えております。また、販売用不動産の一部について、販売用不動産から賃貸等不動産へ保有目的を変更したことに伴い、販売用不動産9,745千円を賃貸等不動産に振替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
投資有価証券(株式)	1,000千円	7,103千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
販売用不動産	163,861千円	331,567千円
建物及び構築物	-	101,201
土地	-	110,526
計	163,861	543,295

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
短期借入金	116,300千円	245,300千円
長期借入金	-	200,401
計	116,300	445,701

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
給料手当及び賞与	330,926千円	388,032千円
地代家賃	147,133	146,864
広告宣伝費	91,566	133,826
支払手数料	73,992	111,953
貸倒引当金繰入額	12,948	5,581

2 受取補償金は、連結子会社の店舗立退きに伴う補償金の収入であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,683千円	6,562千円
組替調整額	-	15
税効果調整前	4,683	6,547
税効果額	1,685	2,167
その他有価証券評価差額金	2,997	4,379
その他の包括利益合計	2,997	4,379

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	12,000	1,188,000	-	1,200,000
合計	12,000	1,188,000	-	1,200,000
自己株式				
普通株式(注2)	225	22,275	-	22,500
合計	225	22,275	-	22,500

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,188,000株は、平成26年5月16日付にて実施した株式分割(1株を100株に分割)に伴う増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加22,275株は、平成26年5月16日付にて実施した株式分割(1株を100株に分割)に伴う増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	10,008	850	平成25年6月30日	平成25年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月29日 定時株主総会	普通株式	22,372	利益剰余金	19	平成26年6月30日	平成26年9月30日

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,200,000	332,500	-	1,532,500
合計	1,200,000	332,500	-	1,532,500
自己株式				
普通株式	22,500	-	-	22,500
合計	22,500	-	-	22,500

(注) 当社は、平成26年8月15日及び平成26年8月28日開催の取締役会決議に基づき、有償一般募集による新株式の発行、平成26年10月23日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資を行いました。また、第1回新株予約権が11個行使された結果、発行済株式総数は332,500株増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月29日 定時株主総会	普通株式	22,372	19	平成26年6月30日	平成26年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	30,200	利益剰余金	20	平成27年6月30日	平成27年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	711,138千円	1,031,952千円
預入期間が3か月を超える定期預金	22,015	23,217
現金及び現金同等物	689,122	1,008,734

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに株式会社VALORを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳
並びに株式会社VALOR株式の取得価額と株式会社VALOR取得のための支出(純額)との関係は
次のとおりであります。

流動資産	159,089千円
固定資産	102,430
のれん	136,301
流動負債	215,141
株式会社VALOR株式の取得価額	182,680
未払金	181,437
株式会社VALOR現金及び現金同等物	138,761
差引：株式会社VALOR取得のための支出	137,518

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

当社では、転貸借物件の一部について、1年間の解約不能期間を設けておりますが、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式及び債券であり、市場価格等の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。

差入保証金は、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である営業未払金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

営業預り金は、入居者から物件所有者の代理としてお預りした家賃及び敷金等であり、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

預り保証金は、入居者からお預りした敷金であり、入居者ごとに残高を管理しております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利変動による市場価格等の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権に係る信用リスクは、リスク管理規程に従い、所管部署が相手先の状況をモニタリングすることでリスク低減を図っております。また差入保証金については、新規差入時に相手先の信用状態を十分検証するとともに、所管部署が相手先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直すことでリスクを管理しております。

借入金及び社債については、定期的に市場変動状況を確認し、金利状況を把握することでリスクを管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金及び社債については、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	711,138	711,138	-
(2) 営業未収入金	66,855	66,855	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	36,425	36,425	-
資産計	814,420	814,420	-
(1) 営業未払金	39,097	39,097	-
(2) 短期借入金	252,650	252,650	-
(3) 営業預り金	44,525	44,525	-
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	118,191	118,198	7
負債計	454,463	454,471	7

当連結会計年度（平成27年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,031,952	1,031,952	-
(2) 営業未収入金	99,129	99,129	-
(3) 投資有価証券	43,108	43,108	-
資産計	1,174,189	1,174,189	-
(1) 営業未払金	54,812	54,812	-
(2) 短期借入金	245,300	245,300	-
(3) 未払金	209,611	209,611	-
(4) 営業預り金	115,573	115,573	-
(5) 社債（1年内償還予定の社債含む）	90,000	89,972	27
(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	360,670	359,586	1,083
負債計	1,075,967	1,074,856	1,111

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金 (2)営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらについては、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1)営業未払金 (2)短期借入金 (3)未払金 (4)営業預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債（1年内償還予定の社債含む） (6)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

これらの時価については、当社グループが同様の借り入れを行った場合に想定される利率で現在価値に割引いた価額によります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
非上場株式	-	50,000
非連結子会社株式	1,000	7,103
差入保証金	106,518	123,669
長期預り保証金	156,802	189,100

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	711,138	-	-	-
営業未収入金	66,855	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの	5,000	-	20,000	-
合計	782,994	-	20,000	-

当連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,031,952	-	-	-
営業未収入金	99,129	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの	-	-	20,000	-
合計	1,131,081	-	20,000	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	252,650	-	-	-	-	-
長期借入金	29,491	23,640	23,640	21,670	19,750	-
合計	282,141	23,640	23,640	21,670	19,750	-

当連結会計年度（平成27年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	245,300	-	-	-	-	-
社債	12,600	12,600	12,600	12,600	12,600	27,000
長期借入金	149,488	39,366	111,665	22,150	38,000	-
合計	407,388	51,966	124,265	34,750	50,600	27,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,149	6,648	4,500
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	20,252	20,000	252
	その他	-	-	-
	(3) その他	5,024	5,000	24
	小計	36,425	31,648	4,776
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		36,425	31,648	4,776

当連結会計年度(平成27年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,130	7,011	11,119
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	20,196	20,000	196
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	38,326	27,011	11,315
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,781	4,983	201
	小計	4,781	4,983	201
合計		43,108	31,994	11,113

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	49,457	2,386	275
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	49,457	2,386	275

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	5,015	15	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,015	15	-

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 27,000株
付与日	平成21年6月30日
権利確定条件	権利行使時において、当社の役員、従業員及び嘱託社員または顧問、出向受入社員、相談役のいずれかの地位を保有していることとする。ただし、任期満了または取締役会において相応と認められる理由による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成23年7月1日 至 平成27年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	16,500
権利確定	-
権利行使	16,500
失効	-
未行使残	-

単価情報

		平成21年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	34
行使時平均株価	(円)	1,493
付与日における公正な評価単価	(円)	-

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 - 千円

当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 24,073千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	5,086千円	4,100千円
貸倒引当金	1,828	1,650
賞与引当金	-	1,266
外形標準課税	-	826
その他	339	813
計	7,255	8,657
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	3,888	4,472
その他	158	85
計	4,047	4,558
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,721	3,678
計	1,721	3,678
繰延税金資産の純額	9,580	9,537

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 35.6
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6
	のれん償却 1.5
	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の35.6%から33.1%に、平成28年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%にそれぞれ変更されております。

なお、当該変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社VALOR
事業の内容 不動産賃貸・管理業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、東京都内を中心に、居住用不動産の賃貸管理・売買及び14店舗の賃貸仲介店舗の運営を行い、居住用不動産に関するサービス提供を行っております。一方、株式会社VALORは、神奈川県横浜市を中心に5店舗の店舗運営及び居住用不動産の賃貸管理サービスを提供しております。

本株式取得により同社を完全子会社化することで、神奈川県に賃貸管理・賃貸仲介の拠点を確保するとともに、両社の事業ノウハウを融合し、不動産賃貸に関するサービスの一層の充実を図り、企業価値の向上につなげることができると考え、株式会社VALORの株式の取得(子会社化)に関する譲渡契約締結に合意いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した企業の議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社VALORの全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

取得日を平成27年6月30日としているため、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社VALORの普通株式	150,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	32,680
取得原価		182,680

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

136,301千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

償却の方法及び償却期間

10年の定額法

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	159,089千円
固定資産	102,430千円
資産合計	261,520千円
流動負債	215,141千円
負債合計	215,141千円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

連結損益計算書に及ぼす影響の額は軽微であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社及び連結子会社は、賃貸借契約に基づいて使用する建物について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等の予定もないため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、居住用の賃貸等不動産(土地を含む。)を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	-	-
期中増減額	-	248,219
期末残高	-	248,219
期末時価	-	244,894

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 主な増加要因は、当社にて新たに取得した賃貸等不動産164,615千円及び、平成27年6月30日付けで連結子会社化した株式会社VALORの所有している賃貸等不動産74,121千円が増加したことによるものであります。
3. 期末の時価は、主として自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、不動産所有者の様々なニーズにこたえるため、不動産所有者のアセットマネジメントを行うプロパティマネジメント事業、不動産所有者のアセットと一般顧客をマッチングさせる賃貸仲介事業、不動産投資を通じて、一般顧客の不動産取得ニーズにこたえるインベスト事業を国内で展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を踏まえて決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	プロパティマネジメント事業	賃貸仲介事業	インベスト事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,281,915	557,065	449,052	5,288,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	108,518	-	108,518
計	4,281,915	665,584	449,052	5,396,552
セグメント利益	287,938	86,780	33,214	407,934
セグメント資産	553,437	276,453	366,978	1,196,868
その他の項目				
減価償却費	2,363	4,483	-	6,847
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,820	248	-	3,068

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	プロパティマネジメント事業	賃貸仲介事業	インベスト事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,335,591	564,784	1,053,186	6,953,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	116,891	-	116,891
計	5,335,591	681,676	1,053,186	7,070,453
セグメント利益	338,231	29,033	84,306	451,570
セグメント資産	611,538	233,523	783,707	1,628,768
その他の項目				
減価償却費	2,897	4,581	881	8,359
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	480	5,641	242,835	248,956

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,396,552	7,070,453
セグメント間取引消去	108,518	116,891
連結財務諸表の売上高	5,288,033	6,953,562

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	407,934	451,570
全社費用(注)	225,053	266,500
連結財務諸表の営業利益	182,880	185,069

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,196,868	1,628,768
セグメント間の債権の相殺消去	22,301	13,897
全社資産(注)	147,642	723,204
連結財務諸表の資産合計	1,322,209	2,351,973

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	6,847	8,359	4,018	4,210	10,865	12,569
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,068	248,956	9,867	45,539	12,935	294,496

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	プロパティマネ ジメント事業	賃貸仲介事業	インベスト事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	7,352	-	-	7,352
当期末残高	-	42,276	-	-	42,276

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	プロパティマネ ジメント事業	賃貸仲介事業	インベスト事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	7,352	-	-	7,352
当期末残高	-	34,924	-	136,301	171,225

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社役員	北折 勝美	-	-	株VALOR代表取締役	-	債務被保証	債務被保証	110,122	-	-

（注）当社の子会社である株式会社VALORは、金融機関からの借入れに対して株式会社VALOR代表取締役北折勝美により債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行ってありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）
1株当たり純資産額	256.48円	446.49円
1株当たり当期純利益金額	94.01円	77.11円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度におきましては、新株予約権1種類（新株予約権の数は11個）がありましたが、期中を通じて非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載してありません。なお、当連結会計年度におきましては、当該新株予約権が全部行使されたことから、新株予約権の残高はありませんので記載してありません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	110,693	110,546
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	110,693	110,546
期中平均株式数（株）	1,177,500	1,433,527
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	前連結会計年度におきましては、新株予約権1種類（新株予約権の数は11個）がありましたが、期中を通じて非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載してありません。	当連結会計年度におきましては、当該新株予約権が全部行使されたことから、新株予約権の残高はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)AMBITION	第1回無担保社債 (注)1	平成年月日 27.2.20	-	90,000 (12,600)	0.46	なし	平成年月日 34.2.18
合計	-	-	-	90,000 (12,600)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
12,600	12,600	12,600	12,600	12,600

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	252,650	245,300	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	29,491	149,488	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	88,700	211,181	2.1	平成28年~32年
合計	370,841	605,970	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	39,366	111,665	22,150	38,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,525,350	3,143,967	5,047,433	6,953,562
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	699	924	138,102	180,889
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	808	3,622	82,163	110,546
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.66	2.67	58.35	77.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.66	1.88	56.81	18.80

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	604,566	831,700
営業未収入金	262,843	275,576
有価証券	5,024	-
販売用不動産	1256,007	1439,460
貯蔵品	254	157
未収入金	224,280	226,613
繰延税金資産	6,508	6,561
その他	211,756	29,015
貸倒引当金	4,191	6,266
流動資産合計	967,049	1,402,817
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,782	186,606
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2,202	1,943
土地	639	195,318
有形固定資産合計	11,624	183,868
無形固定資産		
ソフトウェア	10,929	10,769
その他	79	62
無形固定資産合計	11,009	10,832
投資その他の資産		
投資有価証券	31,401	93,108
関係会社株式	77,600	266,384
出資金	160	160
破産更生債権等	10,789	14,009
差入保証金	45,780	50,706
保険積立金	11,429	14,005
長期前払費用	6,972	6,024
繰延税金資産	2,325	879
その他	3,453	3,553
貸倒引当金	10,789	14,009
投資その他の資産合計	179,122	434,821
固定資産合計	201,756	629,522
資産合計	1,168,806	2,032,340

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 49,286	2 48,786
短期借入金	1 216,300	1 245,300
1年内返済予定の長期借入金	22,171	1 32,046
未払金	2 15,992	2 204,306
未払費用	52,528	66,574
未払法人税等	59,120	39,807
前受金	233,709	251,511
営業預り金	36,287	2 39,945
預り金	5,421	4,581
その他	2,340	15,270
流動負債合計	693,158	948,130
固定負債		
社債	-	77,400
長期借入金	63,680	1 193,481
長期預り保証金	156,802	189,100
その他	7,250	6,899
固定負債合計	227,733	466,882
負債合計	920,891	1,415,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	179,820
資本剰余金		
資本準備金	-	139,820
資本剰余金合計	-	139,820
利益剰余金		
利益準備金	1,001	3,239
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	205,013	288,167
利益剰余金合計	206,014	291,406
自己株式	1,155	1,155
株主資本合計	244,859	609,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,055	7,435
評価・換算差額等合計	3,055	7,435
純資産合計	247,915	617,327
負債純資産合計	1,168,806	2,032,340

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	14,766,968	16,418,777
売上原価	14,216,388	15,708,387
売上総利益	550,579	710,390
販売費及び一般管理費	1,241,479	1,252,435
営業利益	132,100	186,036
営業外収益		
受取利息	1,372	1,876
受取配当金	52	692
受取手数料	4,457	3,858
雑収入	1,776	2,307
営業外収益合計	6,658	8,734
営業外費用		
支払利息	3,833	7,113
株式交付費	-	12,172
雑損失	3,361	3,276
営業外費用合計	7,195	22,563
経常利益	131,563	172,208
特別利益		
投資有価証券売却益	2,386	-
特別利益合計	2,386	-
特別損失		
投資有価証券売却損	275	-
特別損失合計	275	-
税引前当期純利益	133,673	172,208
法人税、住民税及び事業税	59,144	65,008
法人税等調整額	6,371	564
法人税等合計	52,772	64,444
当期純利益	80,900	107,764

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
プロパティマネジメント事業売上原価					
1 支払賃料		3,537,646	83.9	4,478,870	78.5
2 その他		297,582	7.1	339,491	5.9
プロパティマネジメント事業売上原価		3,835,229	91.0	4,818,362	84.4
インベスト事業売上原価					
販売不動産用取得費		381,158	9.0	890,025	15.6
インベスト事業売上原価合計		381,158	9.0	890,025	15.6
売上原価合計		4,216,388	100.0	5,708,387	

その他は主に原状回復工事にかかる工事費用、管理委託にかかる募集費用、入居者用の付帯サービスにかかる原価であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	40,000	-	-	-	135,122	135,122	1,155	173,967	57	57	174,025
当期変動額											
剰余金の配当				1,001	11,009	10,008		10,008			10,008
当期純利益					80,900	80,900		80,900			80,900
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									2,997	2,997	2,997
当期変動額合計	-	-	-	1,001	69,891	70,892	-	70,892	2,997	2,997	73,890
当期末残高	40,000	-	-	1,001	205,013	206,014	1,155	244,859	3,055	3,055	247,915

当事業年度（自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	40,000	-	-	1,001	205,013	206,014	1,155	244,859	3,055	3,055	247,915
当期変動額											
新株の発行	139,820	139,820	139,820					279,641			279,641
剰余金の配当				2,238	24,610	22,372		22,372			22,372
当期純利益					107,764	107,764		107,764			107,764
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									4,379	4,379	4,379
当期変動額合計	139,820	139,820	139,820	2,238	83,153	85,391	-	365,032	4,379	4,379	369,412
当期末残高	179,820	139,820	139,820	3,239	288,167	291,406	1,155	609,892	7,435	7,435	617,327

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移

動平均法)により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 9～39年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(資産保有目的の変更)

賃貸等不動産の一部について、賃貸等不動産から販売用不動産へ保有目的を変更したことに伴い、賃貸等不動産16,716千円を販売用不動産に振替えております。また、販売用不動産の一部について、販売用不動産から賃貸等不動産へ保有目的を変更したことに伴い、販売用不動産9,745千円を賃貸等不動産に振替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
販売用不動産	163,861千円	331,567千円
建物	-	72,450
土地	-	79,226
計	163,861	483,244

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
短期借入金	116,300千円	245,300千円
長期借入金	-	145,733
計	116,300	391,033

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記されたものは除く)は次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
短期金銭債権	34,506千円	30,084千円
短期金銭債務	13,575	14,233

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	38,228千円	34,073千円
売上原価	108,518	118,785
その他の営業取引	3,253	-
営業取引以外の取引による取引高	277	-

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度80%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
役員報酬	60,570千円	63,530千円
給料手当及び賞与	110,316	143,909
地代家賃	25,754	30,646
支払手数料	52,631	81,482
貸倒引当金繰入額	12,948	5,581

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式77,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式266,384千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	5,086千円	4,084千円
外形標準課税	-	826
貸倒引当金	1,421	1,650
計	6,508	6,561
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	3,888	4,472
その他	158	85
計	4,047	4,558
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,721	3,678
計	1,721	3,678
繰延税金資産の純額	8,833	7,440

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率 35.6
		(調整)
		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7
		その他 0.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の35.6%から33.1%に、平成28年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%にそれぞれ変更されております。

なお、当該変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
建物	8,782	88,957	8,577	2,556	86,606	9,863
車両運搬具	0	-	-	-	0	287
工具、器具及び備品	2,202	887	-	1,146	1,943	6,195
土地	639	102,817	8,138	-	95,318	-
有形固定資産計	11,624	192,662	16,716	3,702	183,868	16,345
ソフトウェア	10,929	4,109	-	4,269	10,769	-
その他	79	-	-	16	62	-
無形固定資産計	11,009	4,109	-	4,286	10,832	-

(注)「土地」及び「建物」の当期増加額の主なものは、賃貸等不動産として建物85,835千円及び土地96,194千円を取得したことによるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	14,980	20,275	14,980	20,275

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.am-bition.jp/pages/koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成26年8月15日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成26年8月29日及び平成26年9月9日関東財務局長に提出。
平成26年8月15日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第7期）（自平成25年7月1日至平成26年6月30日）平成26年9月29日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第8期第1四半期）（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出
（第8期第2四半期）（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出
（第8期第3四半期）（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）平成27年5月13日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成26年9月29日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成27年6月30日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2（子会社取得）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年9月29日

株式会社AMBITION

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 並木健治
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齋藤哲
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AMBITIONの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AMBITION及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社AMBITIONの平成27年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社AMBITIONが平成27年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、連結子会社である株式会社VALORについては、平成27年6月30日付けで株式を取得し子会社化したものであることから、やむを得ない事情により財務報告に係る内部統制の一部の範囲について、十分な評価手続が実施できなかった場合に該当すると判断して、期末日現在の内部統制評価から除外している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年9月29日

株式会社AMBITION

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 並木 健治
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齋藤 哲
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AMBITIONの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AMBITIONの平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。